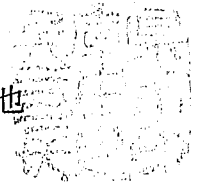


日本労働組合総連合会
兵庫県連合会 東部地域協議会
議長 [REDACTED] 様
副議長 [REDACTED] 様

三田市長 田村 克也



要請書について (回答)

早春の候、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

平素は、市政の推進に格別のご理解ご協力をいただき厚くお礼申しあげます。

さて、令和 6 年 1 月 19 日受付で提出のありましたみだしの件につきまして、下記のとおり回答いたします。なお、学校教育部にかかる質問につきましては、教育委員会から取り寄せた回答となります。

記

1. 経済・産業政策と雇用政策の一体的推進及び地域活性化への支援強化

地域の特性を活かしたまちづくりを推進し地域雇用の増大をはかること。そのために、核となる企業への支援を行い、地域内・地域間の連携を強化して、地域産業としての国際競争力を高めること。(産業政策課回答)

三田市では、産業振興をはかるためのアクションプランとなる「三田市産業創造戦略」を策定し、市内事業者の事業継続、成長及び発展に向け、様々な施策を推進しているところです。

その一環として、三田市商工会やハローワークと連携し、就職希望者と市内事業者とのマッチングを行う企業訪問バスツアーや、三田地域就職面接会を開催し、地域での雇用拡大に取り組んでおります。引き続き、関係機関等と連携し、市内事業所の事業継続と雇用の維持・拡大に取り組んでまいります。

2. 社会福祉従事者等の職場環境改善と定着への支援 (人事課回答)

(1) 社会福祉従事者(介護労働者、障がい福祉サービス従事者、保育士等)をはじめ、医療従事者、幼稚園教諭、放課後児童支援員等の処遇及び勤務環境の改善をはかり、職場定着のための支援強化や潜在従事者の復職支援を積極的に行い、人員体制を確保すること。

会計年度任用職員を中心に処遇改善を行っております。引き続き、国や近隣市との均衡を図りながら、処遇、職場環境改善及び人員体制の確保に努めてまいります。

(2) 社会福祉従事者等のスキルアップに向け、研修及び教育支援を行うこと。

職員のモチベーション向上、人材育成の観点から研修計画を策定し職員研修を実施し、また資格取得助成等も行っております。引き続き、研修や資格取得支援を行うことにより職員のスキル及びモチベーションを向上させることにより、より質の高い市民サービスに努めてまいります。

3. 持続可能で安心・安全な社会資本整備の推進

- (1) 「第2次交通政策基本計画」を着実に実行し、経済・社会の変化に的確に対応するとともに、国民生活や経済活動を支える社会基盤として、持続可能で強い交通・運輸体系を構築する。また、現在深刻化している人員不足解消のため、交通・運輸を担う人材の計画的な確保に向けて、資格・免許の取得や技術・技能の習得等、その費用の支援をはじめ、人材育成や同産業への就業を支援すること。

(交通まちづくり課回答)

三田市では、平成31年3月に「人がつながる みんなで育てる 明日の公共交通」を基本理念とし「三田市地域公共交通網形成計画」を策定し、計画に基づき交通行政を推進しております。また、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改定に基づき、令和6年3月に「三田市地域公共交通計画」を策定すべく作業を進めているところです。

「第2次交通政策基本計画」の基本方針の一つ「誰もが、より快適で容易に移動できる、生活に必要不可欠な交通の維持・確保」の実現に向け、利用者及び事業者と共に計画の推進に努めてまいります。また、交通運輸を担う人材確保につきましても、交通事業者及び民間事業者と連携を図りながら課題解決に向けた取り組みを推進してまいります。

- (2) 上下水道配管等の社会インフラの長寿命化、更新等、計画的に実施し、安全・安心な社会資本の整備等を進めること。(上水道課、下水道課)

上下水道インフラを維持管理、保全するため、計画的に施設整備を行っているところです。引き続き、地震等の災害対策も勘案しながら、安全・安心な上下水道インフラの整備に取り組んでまいります。

4. 総合的な防災・減災対策の充実(危機管理課回答)

- (1) 頻発する自然災害に備えて、基盤整備とそれに係るシステムの強化を進めるとともに、緊急度の高い防災対策を優先した対応を行うこと。

近年の異常気象による災害や地震等に備え、三田市強靱化計画に基づき、現在、治水対策や橋梁、上下水道の耐震化などの地域インフラの強靱化を進めており、今後も安全・安心なまちづくりを目指してまいります。

- (2) 労働者の安全を確保するため、事業活動を休止する目安の設定等の取り組みを進め、事業者や住民にその内容を周知すること。また、高齢者等の個別避難計画の策定、地域防災計画や避難所の運営への多様な意見の反映を促進すること。

兵庫県では、各企業における大規模災害に備えた事業継続計画(BCP)の策定を促進しており、三田市といたしましても県と連携し計画策定を促進してまいります。

個別避難計画の作成につきましては、当事者やその家族、行政、地域団体、福祉専門職等からなる調整会議を開催し、様々な意見を反映し実効性のある計画作成を進めております。

三田市地域防災計画は、防災関係機関や福祉関係者、女性委員からなる三田市防災会議を開催し、様々な意見を反映し作成しております。

避難所運営では、三田市避難所運営マニュアルにおいて、要配慮者、女性や子どもなど多様な立場の視点に立った避難所運営づくりを明記しております。避難所開

設時にはマニュアルに則って適切に運営してまいります。

5. 教育の機会均等の保障と学校の働き方改革の推進

(1) 慢性的に欠員が生じている「教職員不足」を早急に解消すること。(教育総務課回答)

三田市では、産休や育休又は病休等が生じた場合には、その都度、代替職員の任用に努めておりますが、残念ながら全国的な教員不足の影響もあり、未配置が発生しております。教職員が、担任不在による教育活動に影響が及ばないように、学年、学校全体でカバーしながら日々の業務に対応していることも十分認識しております。

教職員の未配置の解消に向けては、兵庫県や三田市の広報、HPでの募集をはじめ、電子申請方法の活用、過去に任用した実績のある臨時講師及び退職者に対する電話勧奨、他市町との情報交換等、人材募集を強く働きかけております。

今後も学校の実情を把握するとともに、粘り強く人材の確保を図ってまいります。

(2) すべての学校で ICT を活用した記録簿等による客観的な勤務時間管理を徹底すること。県教委「教育職員の業務量の適切な管理に関する措置等を求める規則」に基づき、業務削減を進め、「在校等時間の上限(月45時間、年360時間)を遵守することで教職員の長時間労働を是正し、教職員の健康及び福祉の確保を図ること。(教育総務課回答)

現在、兵庫県教育委員会が作成しているパソコンによる記録簿を活用し、勤務時間の管理を徹底しております。

各校から四半期毎に提出される記録簿の集計をもとに、長時間労働者を把握し、学校訪問等にて所属長から実態や対応を聴き取り、情報交換を行うことにより勤務状況の是正に努めております。また、三田市教育委員会と代表推進校を主体とした協働型の勤務時間の適正化推進委員会を中心に、学校現場の多忙化解消と勤務時間の適正化を主眼として各校の状況を共有、課題点を検証しながら改善に向けた取り組みを進めております。引き続き、令和3年4月1日に施行した「三田市立学校の教職員の業務量の適切な管理その他教職員の健康及び福祉の確保を図るために実施すべき措置に関する方針」に沿って業務量の適切な管理と教職員の健康及び福祉の確保を図ってまいります。

(3) 文部科学省による「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」の実現に向けて、子どもや保護者の思いをくみ上げながら、学校や教育委員会と民間のフリースクール等の連携を強化し、多様な学びの場、居場所を確保すること。また、それと合わせて学校における働き方改革を推進し、業務の適正化を図ることで、教師が子どもに接する時間を確保すること。

(学校教育課回答)

文部科学省のCOCOLOプランにあるように、不登校児童生徒の居場所として、各学校においてサポートルームを整備し、サポートルームの運営を支援する「子どものサポーター」を中学校8校、小学校5校に配置し、配置時間の増加を図ってまいります。また、保護者に三田市あすなる教室や民間施設などの多様な支援の情報提供のためのパンフレットを作成し周知してまいります。

不登校の未然防止には、教職員が子どもたちにゆとりをもって接することが重要と考えております。今後も働き方改革を推進し、子どもたちに接する時間を確保できるように努めてまいります。

6. 連合兵庫東部地域協議会との連携の推進（産業政策課回答）

当会は、阪神間で働く労働者で構成し、それぞれの地域単位で行政機関とも連携している。三田地域においては、これまでも三田国際マスタースマラソンでのボランティア支援や三田市の各種審議会委員を担い、行政との連携強化に努めてきた。

今後も引き続き、「地域に顔が見え必要とされる連合運動」を行政と連携しながら進めていきたいと考えているので、これまで同様、定期的な情報交換の場を設定すること。

市政全般に渡る貴団体の積極的な参画に対し、厚くお礼申し上げます。

貴団体との情報交換につきましては、これまでと同様に定期的に行ってまいります。

<問い合わせ>

経営管理部行政管理室総務課（TEL 079-559-5035）

※回答させていただいた内容に質問等がございましたらご連絡ください。

なお、本件は、担当する課が複数となっており、即答が出来ない場合もございますが、その際は、担当する課から別途ご連絡させていただき回答いたします。